

富士通株式会社

第118期 中間報告書

自 2017年4月1日 至 2017年9月30日

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第118期中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

田中 達也



shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

当社は、将来に向けた成長のため、2015年から「テクノロジーソリューション」に経営資源を集中し、構造改革を目指す「形を変える」変革、デジタル・テクノロジーをベースとした「つながるサービス」の拡大を目指す「質を変える」変革を両輪としたビジネスモデル変革を進めてまいりました。2017年度は、このビジネスモデル変革の効果を活かしつつ、連結業績目標である営業利益率10%の達成に繋がるよう、さらなる成長へ向けて大きく舵を切る年と位置付けております。

「形を変える」変革の一環として、2017年4月に株式会社デンソーに富士通テンの株式を一部譲渡する契約を締結し、11月に株式譲渡を実施いたしました。パソコン事業については、2017年11月にレノボ・グループとの戦略的提携について合意に至りました。今後は、独立事業体としての市場競争力を向上させるとともに、当社事業とのシナジーも深めてまいります。また、2017年度下期には、富士通ビー・エス・シーを完全子会社化する予定であり、「テクノロジーソリューション」への経営資源集中を着実に進めております。

「質を変える」変革についても、コア事業である「つながるサービス」を支えるキーテクノロジーの研究開発力などを強化しているところです。(具体的な取り組みについては、P3「つながるサービスの実現に向けて」をご参照ください。)

このような取り組みの結果、当中間期における当社グループの連結業績は、P2「2017年度中間期の連結決算概要」のとおり、前年同期に比べ営業利益や当期利益が改善し、年初の計画に概ね沿ったものであったことから、当中間期の配当は、年初の計画どおり前年中間期の4円から1円増配し、1株当たり5円とさせていただきます。

今後も、引き続きビジネスモデル変革を継続し、本業の成長による利益拡大、収益力向上に伴う株主のみなさまへの還元も継続してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年11月

2017年度業績見通し

(単位: 億円)

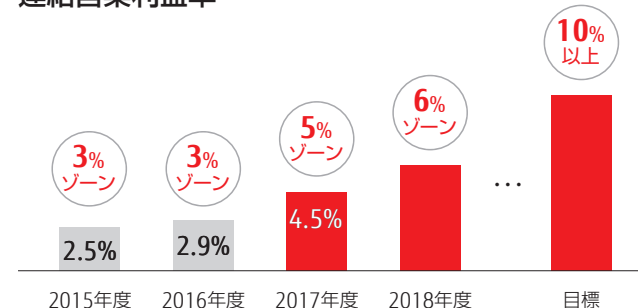
	2016年度実績	2017年度予想
売上収益	41,329	41,000
営業利益 [ビジネスモデル変革関連]	1,174 [△ 420]	1,850 [－]
当期利益	884	1,450
フリー・キャッシュ・フロー	1,048	1,200

* 本報告書においては、親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」として表示しています。

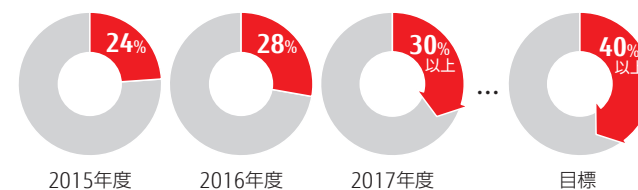
* 富士通テンの株式を一部譲渡したことにより、富士通テンを非継続事業に分類したため、売上収益、営業利益の前年度数値を組み替えて表示しています。

2015・2016年度 実績 / 2017年度 計画

連結営業利益率



自己資本比率



2017年度中間期の連結決算概要

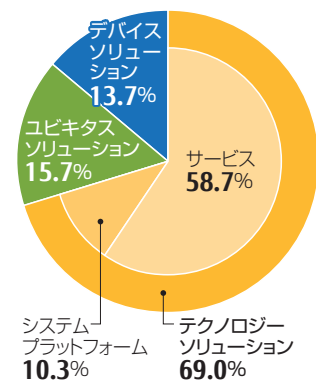
詳細は、当社ホームページ(<http://pr.fujitsu.com/jp/ir/finance/>)に掲載の「2017年度 第2四半期 連結決算概要」をご参照ください。

2017年度中間期連結業績

決算ハイライト (単位：億円)

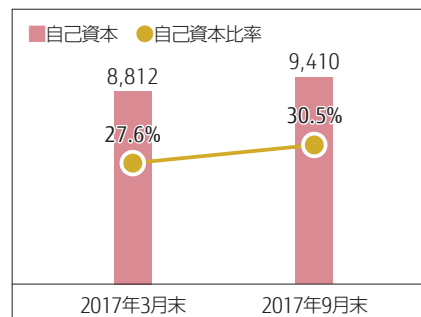
	2016年度中間期	2017年度中間期
売上収益 (海外売上比率)	19,078 (36.7%)	19,232 (37.0%)
営業利益	200	280
金融損益等	5	313
税引前利益	206	593
当期利益	118	434

売上比率



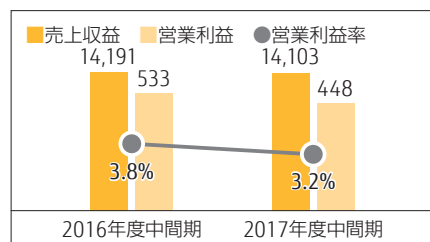
* 売上収益はセグメント間の内部売上収益を含みます。

自己資本比率 (単位：億円)



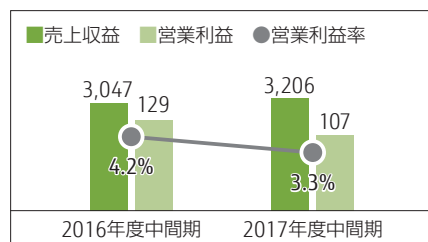
* 自己資本比率は、自己資本÷資産合計により算出しています。なお、自己資本は、資本金、資本剰余金、自己株式、利益剰余金およびその他の資本の構成要素で構成されています。

セグメント別の概況 (単位：億円)



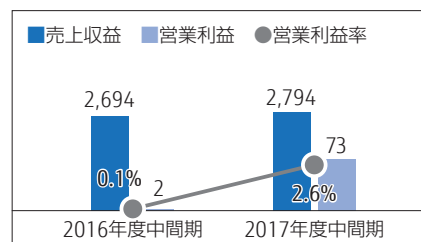
テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」の売上収益は、前年同期並みとなりました。国内サービスにおいてシステムインテグレーションおよびアウトソーシングが堅調に推移したほか、海外サービスにおいても為替の円安影響により増収となりました。一方、ネットワークプロダクトにおいて減収となったほか、ニフティのコンシューマ向け事業が連結対象外となったことによる減収影響がありました。営業利益は、国内サービスにおいては堅調に推移したものの、海外子会社における法的紛争の手続きの結果による損失を計上し、減益となりました。



ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」の売上収益は、前年同期比で増収となりました。個人向けパソコンを中心に伸長し、携帯電話においても増収となりました。営業利益は、円安による米国ドル建て購入部材のコストアップ、キーコンポーネントの市場価格上昇等により、減益となりました。



デバイスソリューション

「デバイスソリューション」の売上収益は、スマートフォン向け製品の所要量が回復したほか、円安による増収影響を受け、増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、前年同期に実施した工場設備の法定点検による費用負担がなくなったことにより、増益となりました。

その他／消去又は全社

「その他／消去又は全社」は、349億円の損失となりました。次世代クラウド、セキュリティ関連等の先行投資を拡充しています。

株式の状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数	2,070,018,213株
資本金	324,625,075,685円
株主数	139,893名 (前年度末比8,543名減)

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	95,389	4.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	84,718	4.13
富士電機株式会社	59,498	2.90
富士通株式会社従業員持株会	56,296	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	38,829	1.89
株式会社みずほ銀行	36,963	1.80
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	36,798	1.79
GOVERNMENT OF NORWAY	36,046	1.76
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	35,538	1.73
朝日生命保険相互会社	35,180	1.72

(注) 持株比率は自己株式を除いて計算しています。

(注) 株式会社みずほ銀行の持株数には、退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産を含んでいます。

TOPICS

つながるサービスの実現に向けて

富士通は、成長戦略の基本となる「つながるサービス」の展開にむけ、お客様、グローバルICTプレーヤー、研究機関、大学等とともに強いエコシステムづくりに取り組んでいます。このエコシステムの中の3つの事例についてご紹介いたします。

①グローバルな社会課題解決への重要な貢献の事例

SDGsの達成に向け「WIPO GREEN」にパートナーとして参画

当社は、国際社会が達成すべき目標であるSDGs^{*1}を当社の成長戦略「つながるサービス」実現のために必要な要素の1つと捉え、社会課題の解決を新たなビジネスチャンスと考えています。

SDGsの達成に寄与する活動の一環として、2017年9月に世界知的所有権機関(WIPO)が運営する環境技術やサービスの移転マッチングの枠組みである「WIPO GREEN」^{*2}にパートナーとして参画しました。当社の環境技術の普及、地球環境保全への貢献を目的に、GaN-HEMT ACアダプター技術、光触媒^{*3}等地球環境への負荷低減に貢献可能な当社の環境技術について、200件以上の知的財産を順次「WIPO GREEN」のデータベースに登録し、ライセンスや技術的サポートを提供していきます。

富士通グループは、今後も様々なパートナーとの協働を通じ国際社会の期待と要請に応えるとともに、SDGsを自らを変革する起点と位置付け、事業を通じてその達成に貢献していきます。



*1 SDGs(Sustainable Development Goals): 2015年に国連で採択された国際社会が環境や社会、経済活動を未来に向けて持続可能とするための世界共通の開発目標

*2 WIPO GREEN: http://www.jpia.or.jp/katsudou/kokusai_katsudou/1311wipo.htm

*3 GaN-HEMT ACアダプター、光触媒についての詳細は、WIPO GREEN参画のプレスリリースをご覧ください。
<http://pr.fujitsu.com/jp/news/2017/09/19-1.html>

②お客様とのCo-creationに貢献する先進技術の事例

先進技術 組合せ最適化問題を解決する「デジタルアニーラ」

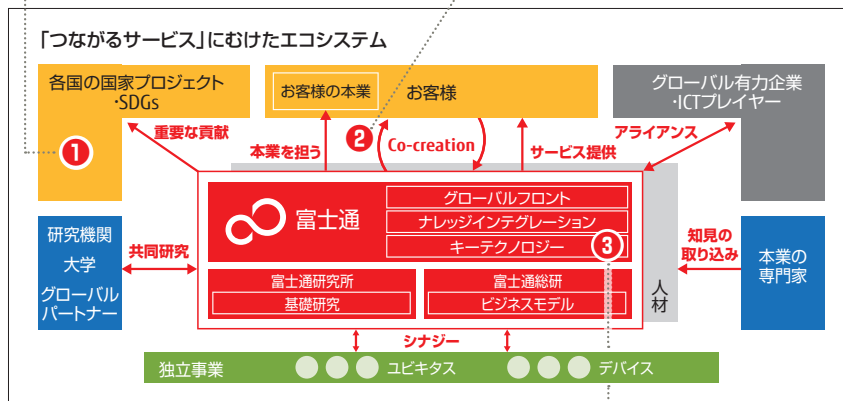
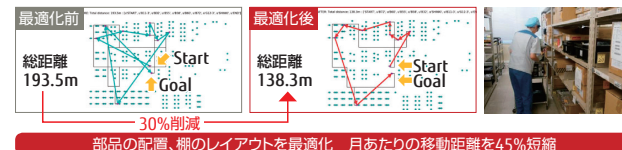
現在のコンピューティング技術では、医療、金融、公共政策等様々な分野において、迅速な意思決定が要求されながら現実的な時間で解くことができない複雑な問題が膨大に存在します。富士通研究所とトロント大学は、共同でこのような問題の一つである組合せ最適化問題を解く新しい計算機アーキテクチャー「デジタルアニーラ」を開発し、スーパーコンピュータ「京」^{*1}で8億年を要する膨大な計算をわずか1秒に短縮できるようになりました。さらに、今後は、量子コンピューティング向けソフトウェアを商用化している世界唯一のベンダーであるカナダの1QBit^{*2}と協業し、デジタルアニーラとの組み合わせにより、生命科学や金融を始めとする様々な分野のお客様とのCo-creationを進め、お客様の業務変革、新規ビジネスの創出等、経営方針で掲げている「つながるサービス」の実現に貢献していきます。

現在、デジタルアニーラは、組合せ最適化問題を解く新しい計算機アーキテクチャー「デジタルアニーラ」を開発し、スーパーコンピュータ「京」^{*1}で8億年を要する膨大な計算をわずか1秒に短縮できるようになりました。さらに、今後は、量子コンピューティング向けソフトウェアを商用化している世界唯一のベンダーであるカナダの1QBit^{*2}と協業し、デジタルアニーラとの組み合わせにより、生命科学や金融を始めとする様々な分野のお客様とのCo-creationを進め、お客様の業務変革、新規ビジネスの創出等、経営方針で掲げている「つながるサービス」の実現に貢献していきます。

*1 「京」は理化学研究所の登録商標です。スーパーコンピュータ「京」は、理化学研究所と富士通が共同開発したシステムです。

*2 1QB Information Technologies Inc.

●適用事例 工場倉庫部品最適配置



③キーテクノロジーの1つであるAIの事例

CT検査におけるAIを活用した類似症例検索技術の開発

医療現場では、医師が大量のCT^{*}画像を用いて疾患を確認しています。従来、肺癌等異常陰影が1か所に集中している場合に類似症例を検索する技術はありましたが、肺炎等異常陰影が立体的に広がる疾患では、立体的な類似性を確認するため、診断に時間を要していました。そこで、富士通研究所は、富士通研究開発中心有限公司と共同で、AIを活用して異常陰影候補を認識し、画像解析によって肺を中枢と末梢の領域に自動分割することで、異常陰影候補の広がり方を抽出し、医師と同様な見方でデータベースから類似症例を検索する技術を開発しました。広島大学大学院医歯薬保健学研究所と共同研究で評価した結果、診断時間を最大6分の1に短縮できる可能性がわかりました。今後は、肺以外のCT、MRI等の画像診断への応用を目指し、当社のキーテクノロジーであるAIを活用した医療現場の業務効率化に貢献していきます。

* Computed Tomography(コンピュータ断層撮影): X線を利用して身体の内部(断面)を画像化する検査

●開発した類似症例検索技術

